

端境期にある世界経済

—内外経済は新たな構造に向かうか—

現在、内外経済は構造的転換期にある。米国が牽引する世界経済成長の構図は行き詰りつつあり、経済グローバル化の中にあっても地域経済圏が隆盛となりつつある。国内では消費成熟化と成長産業に乏しい状況にあって、次の展開への端境期にある。今後内外経済がどのような構造の中で成長していくのか、俯瞰的に見るのが重要だ。

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 中島厚志

経済は構造的転換期

日本の景気回復がはっきりとしてきている。今回の回復の主役は外需だ。海外経済の立ち直り、とりわけ米国経済とアジア経済の回復が日本の輸出を支え、国内の生産・出荷を伸ばし、企業の売上収益の改善に寄与している。また、IT需要の回復が寄与している面も強い。さらに、設備投資の回復などもあり、日本経済は循環的には回復軌道に乗りつつある。

足元の世界経済と日本経済の回復は大いに結構なことだが、内外経済の動きを見ていると、多くの分野で構造的な転機に至りつつあり、大きな転換期に近づいているように見受けられる。

行き詰る米国牽引の世界経済成長

まず、世界経済を見てみると、1990年代から続いている米国が牽引する世界経済成長のパターンが行き詰りつつある。

90年代以降の米国経済の成長は、IT革命に代表される新しい産業の発展と金融証券市場のグローバル化に支えられたものであった。しかし、2000年以降になると、金融証券市場に従来のほどの精彩はなく、世界マネーの吸引力は衰えている。一方、経常赤字と財政赤字のいわゆる双子の赤字が大きく膨張している。背景にあるのは、過剰消費の一段の進展と財政赤字の拡大による景気拡大だが、とりわけ経常赤

字の拡大は深刻である。95年当時日本の経常黒字とほぼ同額であった米国の経常赤字は、その後拡大しつづけ、2003年には日欧のみならず世界中の貯蓄余剰をすべて吸収する規模となってしまった。

このままでは、やがて米国の経済成長に必要とする資金が不足してしまう。言い換えれば、米国経済が経常赤字を拡大させる形で成長し、同時に米国以外の国々が対米貿易黒字を拡大させる形で成長する90年代以降の世界経済の成長パターンは持続性に欠け、いつまでも続けるわけにはいかないところに来ている。

経済グローバル化の中で隆盛する地域経済圏

世界経済グローバル化の中で、地域経済圏が隆盛していることも見逃してはならない動きである。

90年代、世界経済の一体化は進展し、世界のマネーは国境を意識することなく自由に動くようになった。企業活動もグローバル化し、いまや最適立地を求めて製造業の生産拠点が、自国にとらわれずにより有利な国に立地することは当たり前のことになっている。

ところが、90年代以降は地域化の動きが急激に進み始めた時期でもある。その典型例が、欧州の経済・通貨の統合(EUとユーロ圏)、北米自由貿易協定(NAFTA)などに代表されるFTA(自由貿易協定)の隆盛であろう。特に、最近日本とメキシコとの間で協議が行われて注目された関税・非関税障壁を除去

する二国間FTAについて言えば、隆盛となったのはここ10年のことと言える。ちなみに、2003年10月現在、世界ではFTAが155件締結されており、80年代後半に3件であったものが、90年代前半には31件、90年代後半には60件、そして2000年以降で40と加速度的に増加している。そして、代表的なFTAであるEU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)、AFTA(アセアン自由貿易地域)の域内貿易分だけでも世界貿易全体の33.6%を占めるに至っている。

欧州の通貨統合や二国間FTAは、いずれも、世界経済がグローバル化する中で、自国の経済利益を確保、拡大するために締結されている。しかし、最近の動きは、地域化がさらに進展し、新たな段階に入るかのように見える。例えば、EUでは、一体化を一段と強固なものとするため、欧州大統領の設置を含んだ欧州憲法制定の動きが進んでいる。順調に行けば、2006年に発効する運びである。また、FTAでは、他の主要国に先んじて経済的な利益を享受するために、FTA締結を通じて特定の地域を囲い込む目的で経済圏を形成してしまおうとする兆しも出ている。

経済グローバル化は止めようがないとしても、世界経済が過剰消費の米国経済に主導される限り、ドルの変動や米国経済の好不況の影響に大きく晒されることは回避できない。FTAに代表される地域経済圏を形成する動きは、米国景気とドルに一喜一憂する状況から脱却し、安定した自国経済の成長を実現しようとする試みと見ることもできる。米国経済が過剰消費を続けて成長する限り、地域経済圏を形成する動きもますます広がりを見せることとなる。

成熟化する日本の消費

世界経済から眼を国内に転じると、消費が成熟化していることも構造的と見える。

日本の個人消費の伸びを見ると、97年度以降一段と鈍化している。この時期は、97年4月の消費税率引上げ、金融機関の破綻や多数の大企業の倒産が相次いで発生した時と符号する。加えて、長引くデフレ

に伴う所得環境悪化や、財政悪化、年金制度の先行き等にもとづく将来不安を我々が身近なものと感じるようになったことなどもあり、これら一連の出来事が消費低迷に影響していると見る事ができる。しかし、将来不安等が減少すれば消費がどんどんと活性化するとばかりいえないようにも見える。

日本の消費については、もっとサービス消費を拡大する余地があるとも言われている。欧米と比べてサービス産業の割合が小さい日本の産業構造に照らした指摘であろうが、家計支出ウエートで構成される消費者物価指数をもとに日米比較をしてみると、日本の消費構造は米国と大して変わらない。

また、日本の消費者物価構成品目の改廃内訳を見ても、消費が年々成熟化している様子が見てとれる。消費者物価は5年ごとに消費支出ウエートの少ない品目を廃止し、大きい品目で消費者物価の対象項目となっていないものを追加して今日に及んでいる。その5年毎の追加廃止品目の推移と内訳を追ってみると、興味深いことが分かる。例えば、70年の消費者物価構成品目全体に占める改廃品目数の割合(以下改廃率と称する)はその前後に比べて一段と高くなっているが、クーラー、乗用車及び関連項目、航空運賃、など生活の高度化に係るもの、アイスクリーム、カーテンなど生活の洋風化に係るもの、さらには即席カレーなど生活の簡便化などに係るものが追加品目に多いのが目に付く。ところが、それ以降改廃率は傾向的に低下している。2000年の改定では改廃率が上昇しているが、内容的には嗜好の移り変わりによる食料の入れ替わりや従来単一のものとして計上していた品目を分けたこと(例: 民営家賃(非木造住宅)を同小住宅と中住宅に区分等)が要因として大きく、生活の多様化、個性化が進んでいるとしても、新しい財やサービスの登場によって品目が変わったものは少ない。

日米の消費構造の比較や2000年までの消費支出の推移を見ると、日本の消費構造は成熟化してきており、新たに消費を刺激する新規品目の登場が少なくなっているように見える。消費の活性化には、雇用所得環境を改善させるデフレ脱却に加えて、技術革

新によって全く新しい財が供給されることも必要となっているように思われる。

新たな成長産業が見当たらない先進国

円高や低コスト拠点としての中国の存在などから日本産業が空洞化していると良く言われるが、成長産業に乏しいからこそ産業が空洞化しているということも出来る。そして、日本の消費の成熟化は、需要を喚起する立場の産業が成熟化している結果でもある。

しかし、成長産業に乏しい状況は日本だけのことではない。例えば、現在米国では雇用回復が遅れている。その背景には、企業の給与外人件費負担が高んでおり、雇用を増やさなくとも人件費が増加してしまう要因があると指摘されている。しかし、ジョブレスリカバリーが言われた91年から93年当時の米国を振り返ってみると、その後IT産業に代表される新たな産業の発展や80年代までの規制緩和の成果としての医療産業や金融産業などの構造変化が雇用を大きく吸収し、ニューエコノミーと呼ばれた米国経済の高成長を支えた。このような新産業が今回生まれていないことも、米国で雇用がなかなか増加しない背景にあるように見える。これは、通貨統合の熱狂が冷めて、新たな成長目標を模索している欧州にも当てはまる。

端境期にある世界経済

従来からの内外経済の構造に変化がでていけると、今後の展開はどのように方向づけられるのであろうか。

今後米国経済だけに頼った世界経済の成長が難しくなっていくとすると、2つの展開が考えられる。ひとつは日米欧主要国経済が分担しながら世界経済を牽引する形、もうひとつは地域経済圏の一層の台頭であろう。後者については、とりわけ日本と中国を核としたアジア経済圏が広がりを見せていくが注目される。もちろん、これらは二者択一ではなく、併進する可能性も大きい。米国が今後とも世界一の経

済大国であることは間違いないが、世界経済は主要先進国と地域経済圏が一層支える方向に進んでいくように思われる。

一方、産業についても、次の段階に移行する端境期にあると考えることができる。過去を振り返ると、18世紀半ば過ぎに蒸気機関の発明普及で始まった産業革命は、工場制機械工業と鉄道の発展をもたらした。19世紀の後半になると、近代的な製鉄業や化学工業が発展し、やがて自動車や航空機が登場して新たな産業革命(第二次産業革命)が到来した。20世紀には、第二次世界大戦を契機としてコンピューターや原子力が登場し、軽薄短小型産業の発展につながった(第三次産業革命)。

90年代になるとインターネットやパソコンを中心としたIT革命が生じ、新たな産業革命が始まったようにも見える。実際、IT革命を第四次産業革命と呼ぶ向きもあるが、バイオ、ナノテク等新たな技術革新とあいまって、やがて真の大きな第四次産業革命が到来する時期が近づいているのかもしれない。

日本の消費成熟化の現状も、産業が大きな端境期にあるとすると、同様な位置づけにあると見る事が出来る。新たな産業の発展は新たな財の供給につながり、大きな消費ブームにつながる。現在はその前段階にあって、消費が行き詰っている状態にも見える。他方、新三種の神器に代表されるデジタル家電製品の登場は、これまでの携帯電話、インターネットの普及などとあわせて大きな消費生活の変革と消費ブーム到来の先駆けのようにも見える。

いま、世界経済と日本経済は大きな端境期にある。従来の動きに限界が見え始めたとはいえ、今後の展開を見極められる状態になっていないのは歯がゆい。しかし、このような時代では、経済を循環的な枠組みに囚われずに、大局的な視点で俯瞰することが大事であろう。そして、新たな動きにいち早くかつ巧みに乗る者が次代の勝者となる。政府や企業としても、アジア経済圏への布石や技術革新の促進等新時代を取り込む前向きな施策を矢継ぎ早に打っていくことが欠かせない。□